



議会だより よつかいどう



発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



市内の風景

主な内容

- 令和6年第2回定例会概要 … 2~4
- 議決結果一覧 …………… 5
- 一般質問 …………… 6~14
- 令和6年第1回臨時会概要 …… 15

次回の定例会は 8月26日～9月25日の予定です

会期日程案は16ページをご覧ください。
本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。
(生中継と録画中継があります)
市議会ホームページアドレス
<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>

主な議案の概要及び委員会審査概要

第2回(6月)定例会では、令和6年度一般会計・特別会計補正予算、条例の改正などの議案9件と発議案4件、請願2件の審議や議決が行われました。

主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。

(議決結果一覧は5ページに掲載)

議員発議

発議案第4号 金権腐敗政治を一掃するため、政治資金・パーティー券購入を含めて企業・団体献金を全面的に禁止することを求める意見書の提出について (否決)

企業・団体による政治資金・パーティー券購入を含めた企業・団体献金の全面禁止を求める意見書の提出を提案するもの。



総務常任委員会

議案第2号 四街道市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について (可決)

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、都市計画税の課税標準の特例に係る特例率を定めるもの。

質

今回の改正内容は、一体型滞在快適性等向上事業により整備した固定資産に対する課税標準の特例割合を参酌基準である2分の1と定めるものであるとのことだが、一体型滞在快適性等向上事業とはどのような事業か。

答

一体型滞在快適性等向上事業とは、官民一体で、居心地がよく、歩きたくなくなるまちなかづくりを目指す区域で、市町村による公共施設の整備・管理と一体となって土地所有者等が交流・滞在空間を創出する事業である。

なお、国土交通省の資料によると、例えば、市町村による公共施設の整備などと一体的に民間事業者等が民地を誰もが利用できるようオープンスペース化したり、建物低層部をオープンス化したりする事業で整備された部分が特例として固定資産税の減額対象となる。

議案第7号 令和6年度四街道市一般会計補正予算(第1号) (可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ13億8382万9千円を追加し、補正後の予算総額を373億382万9千円とするもの。

◆総務常任委員会所管事項
◆キャッシュレス決済ポイント

還元事業

1億4724万円の増額について

質

市内店舗においてキャッシュレス決済をした場合に、決済金額の最大10%、1回当たりの付与額上限を1千円とし、最大3千円相当のポイントを還元するキャンペーンを実施することのだが、実施における概要は。

答

キャンペーンの開催時期としては、現在のところ10月頃に開始し、期間は1か月程度と考えている。

また、実施店舗はこれまでの同事業と同様に、市内の小売店やイトーヨーカドーといった大規模店舗でも対象となる。

◆人事管理事業

106万7千円の増額について
児童手当の制度改正に伴い、職員の人事記録の管理や給与計算処理などを行う人事総合システムの改修にあたり、改修業務委託料が計上されているが、全額を一般財源で賄うのか。

答

改修業務委託料の財源については、6月に入り、国から国庫補助の対象となる旨の通知を受けたところであり、今後、通知にある基準等に基づき、歳入について補正予算での対応を予定している。

◆総務費国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億4071万6千円の増額について

質

市独自の支援事業に活用するために交付された国庫補助金とのことだが、詳細な説明を。

答

本交付金の活用方法については、原則、国の推奨メニューに基づいた事業に活用することとなっている。国の推奨メニューとしては、生活者の支援になるもの、若しくは、事業者支援になるものが挙げられている。



都市環境常任委員会

議案第5号 市道路線の認定について (可決)

開発行為に伴い新設されるたかおの杜20号線を認定するもの。

質

この市道の主要用途は、どのようなものになるか。また、国道51号が将来4車線化となるが、国道事務所とはどのような協議がなされたか。

答

本路線は、主に物流施設から都市計画道路3・3・1号、国道51号へのアクセス道路となる。

また、国道事務所とは、工事期間の調整等を行っている。

議案第6号 工事請負契約の締結について (可決)

ごみ焼却施設DCS更新工事について請負契約を締結するもの。

質

ごみ焼却施設としては、32年経過しているが、DCS更新工事が今回のこの時

期になった理由はなにか。また、更新工事を行うことで、耐用年数はどの程度伸びるか。

答

DCSの部品供給期限が令和7年9月末となる。供給期限後に故障により操業停止となってしまう場合、ごみ処理に莫大な経費が発生してしまうこととなるため、その前に更新工事を行う必要がある。

また、更新工事を行うことにより、新たに約15年間の部品保証が担保されることとなる。

質

契約金額2億2550万円について、交付金や補助金等の財源内訳はどうなっているか。また、令和6年度及び令和7年度の債務負担行為とのことだが、費用の割合はどうなるか。

答

今回は、国の交付金等の対象とはならない。

また、費用の割合については、1年間かけてDCSを製作し、その後取り付けとなるため、支払いは工事完了後の令和7年度を予定している。

議案第7号 令和6年度四街道市一般会計補正予算(第1号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉

◆ゼロカーボンシティ推進事業省エネ家電製品等購入事業補助金2400万円の増額について

質

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し行われるが、どのような経緯でこの事業が決定されたのか。

答

庁内でのどのような事業を行うか協議の上、決定している。

また、前回は実施しているが、利用された市民の方から好評の声があったことも理由の一つになっている。



教育民生常任委員会

議案第7号 令和6年度四街道市一般会計補正予算(第1号) (可決)

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆低所得者世帯支援給付金支給事業

住民税非課税化世帯支援給付金及び住民税均等割のみ課税化世帯支援給付金合計2億4750万円の増額について

質

生活保護受給者が給付を受ける場合の取り扱いについて説明を。

答

生活保護受給者については、住民税非課税化世帯支援給付金及び住民税均等割のみ課税化世帯支援給付金のうち、収入認定除外となり、保護費に影響はない。



◆こどもルーム運営事業
4999万5千円の増額について

質

四和小学校に3つ目のこどもルームを建設することのことが、スケジュールなどの詳細について説明を。

答

今回の補正予算を議決いただいた後、入札手続きを開始し、8月下旬に請負業者と契約締結、9月に着工、令和7年2月に工事を完了し、検査を受ける計画となっている。場所については、他のこどもルームと同じく、第2グラウンドの空きスペースに建設を予定している。

議案第9号 令和6年度四街道市一般会計補正予算(第2号) (可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億4750万円を追加し、補正後の予算総額を376億5132万9千円とするもの。

◆定額減税調整給付金支給事業
3億4750万円の増額について

質

概算分として示された国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、国の「調整給付のための算定ツール」を用いて給付額を算定した結果として、実施計画が修正されることに伴い、交付限度額の追加が見込まれることから、定額減税調整給付金の支給に要する経費の不足額を計上することのことが、予見すること

答

議案第7号における第1号補正予算案では、所得税データを保有していない本市においては算定が困難であることから、国の指示により国指定の算定表に基づいて算出した対象人数に指定単価の2万円を乗じて算出している。予算要求時に本市を含めて所得税の算定ツールを持たない市町村は住民税データを用いて算定を行っていないため、多少の乖離は発生する懸念はあったと思われる。6月から国で作成した「調整給付のための算定ツール」の使用が可能となり、令和6年度の住民税データをアップロードした

結果が6月中旬に確認できたことから不足額が判明し、本補正予算を計上することになった。国の「調整給付のための算定ツール」での算定結果により、近隣の自治体においても不足が見込まれる状況であることから、予見は困難であったと認識している。

請願第1号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書 (採択)

(紹介議員に対する質疑)

質

国が支援をしなくなれば、地方自治体にすべてが任せられ、地方自治体の格差により、教育格差が生じるといふことか。

答

義務教育費国庫負担制度から、教材費、旅費、児童手当などが対象外とされ、平成17年には給与費の負担割合が3分の1に縮減された。こうした状況が続くなかで、これ以上の縮減はやめてほしいという趣旨である。

令和6年第2回（6月）定例会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案等
(委員会審査を省略した議案等を含む)

※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません

議案	第1号	四街道市税条例の一部を改正する条例の制定について	議案	第8号	令和6年度四街道市介護保険特別会計補正予算(第1号)
	第2号	四街道市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について		第9号	令和6年度四街道市一般会計補正予算(第2号)
	第3号	四街道市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	発議案	第3号	四街道市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
	第4号	四街道市地域包括支援センターの包括的支援事業に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		第5号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
	第5号	市道路線の認定について		第6号	国における2025年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
	第6号	工事請負契約の締結について	請願	第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書
	第7号	令和6年度四街道市一般会計補正予算(第1号)		第2号	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書

本会議において賛否が分かれた議案
(委員会審査は省略)

○：賛成 ×：反対 ■ 議長は、本会議の採決には加わりません		結 果	芝崎剛介	石井幸夫	ふじわらちかこ	六田喜彦	大谷満子	阿部百合子	宮城そういち	飯豊明久	保坂康平	岸本潤一郎	田中徳彦	成田芳律	長谷川清和	森本次郎	大越登美子	坂本弘毅	関根登志夫	西塚義尊	戸田由紀子	石山健作
発議案	第4号	金権腐敗政治を一掃するため、政治資金パーティ券購入を含めて企業・団体献金を全面的に禁止することを求める意見書の提出について	否決 (賛成少数)	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	■	×	○	×

一般質問

第2回（6月）定例会では6月14日、17日～21日の6日間、17人の議員による一般質問が行われました。

詳しくは、市立図書館、市役所本館2階の情報公開室に設置の会議録、または市議会ホームページの会議録検索（第2回定例会分は8月下旬公開予定）でご覧いただけます。



明るい未来を信じて

チャレンジみらい 坂本 弘毅

問 公共施設再配置計画は第1期として令和10年度までの計画となっているが成果や課題についてどのような認識でいるか。

答 再配置計画は、113の公共施設の方向性について示した計画であるが、現状、廃止が9施設、検討が11施設、継続が91施設、建替が2施設となっており、廃止施設のうち612mを削減したところである。

課題としては、計画推進に伴い影響を受ける利用者の更なる理解が必要なことと考える。

問 都市計画道路3・3・1号山梨白井線第2工区
の整備について市としてはどのような認識で進めていく予定なのか。

答 山梨白井線第2工区は、市内における円滑な交通確保や産業振興、緊急輸送道路

である東関東自動車道と国道51号を結ぶ最も重要な路線と認識していることから、現在、概略修正設計に係る契約手続きを進めている。

問 令和6年4月から県の金属スクラップヤード等規制条例が施行されたが本市の現況はどうなっているか。

答 新たな事業者は許可が必要であり、基準遵守が義務付けられている。また、既存事業者も、令和7年3月末までに、基準に適合した許可を得る必要があり、現在、県と連携し、早期に手続きを行うよう働きかけている。

なお、許可前であっても、基準を遵守する必要があることから、立入りを含めたパトロールを強化し、不適正事案の早期発見に努め、適切な対応を図っているとある。



ソーシャルワーカー視点での 外国籍への生活保護

いづき 飯豊 明久

問

千葉市において外国籍男性が生活保護を申請したが却下され訴訟となっているが、本市において同様の申請があった場合の対応について伺う。

答

国から示された実施要領等に基づき、生活保護に準じた行政措置の適用の可否を判断しているところである。

問

四街道市内における令和2年度から令和5年度までの生活保護を受給している外国籍の人数・世帯数の推移を伺う。

答

令和2年度末での世帯数は15世帯で受給者数は21名、令和3年度末での世帯数は14世帯で受給者数は18名、令和4年度末での世帯数は17世帯で受給者数は27名、令和5年度末での世帯数は18世帯で受給者数は32名である。

問

外国籍の申請者に対して母国にいる家族等に対して日本人と同様に資力調査は行うのか伺う。

答

現実的に調査を行うことが困難であることから、実施していない。



みんなに優しい環境づくりを

新時代 ふじわら ちかこ

障がい者の安心した

交通利用について

問

通勤・通学時、バスを待つ方が多く、点字ブロックを目が不自由な方が歩きづらいことをどう考えているか。

答

ホームページや行政回覧、啓発セミナーの開催等により、点字ブロックを利用する方への配慮について周知を図っている。引き続き、周知活動に取り組み、視覚に障がいのある方にとって優しまちづくりを進めていきたいと考える。

いじめについて

問

いじめに対して新たな取り組みを行い、効果はどうだったか。

答

学校では、教員一人ひとりが「全ての児童生徒がいじめの被害者にも加害

者にも傍観者にもなる可能性がある」ということを認識した上で、アンケートや教育相談を実施している。そのこと

により、いじめの兆候が見られた時点で素早く対応できるように、組織で対応することによって早期解決、再発防止につながっている。

給食用食材について

問

新たな給食用食材の契約事業所を募集する予定と取り組みは。

答

学校給食用食材の契約事業者の見直しについては、実績や栄養士からの情報等を勘案し、毎年契約時に事業者の選定を行っているが、大幅には増えていないのが実情である。

事業者の募集については、近隣他市での状況等も参考にしながら、調査研究していく。



四街道の未来に向けて

無党派 森本 次郎

問 リバモア市との交換留学が再開される運びだが、多数の希望者がおり、国際理解教育推進の観点からも、生徒全員の短期留学を検討しても良いのではないか。

答 これからの時代を考えると、多くの子供達が国際的感覚を養うことのできる、様々な交流が実現されることは魅力的である。生徒全員はハードルが高いが、デジタル化の進展を踏まえ、いろいろな形の交流を考えていきたい。

問 財政の健全運営には、公共施設再配置の推進が必須だが、施設面積20万㎡の2割、8千㎡を削減する目標には、ほど遠い現状をどう考えているか。

答 現在、令和5年度の取り組み内容を整理して

いるところだが、現在までの削減対象面積は約8800㎡と考えており、平成28年度からの8年間で単純計算した目標面積約6800㎡を超えていると認識している。引き続き計画の推進に必要な検討を行い、施設の方向性を決定していきたい。

問 千代田地区の交通規制見直しの経緯と今後の対応を伺う。

答 経緯については、千葉県警の合理的な交通規制を推進するための見直しであり、交通実態に適合しなくなっている規制について改善を図ることを目的として実施されたものと伺っている。

市から警察に対しては、歩行者が安全に通行できる交通環境の整備推進を依頼している。

問 今年のJRのダイヤ改正で、四街道駅に朝晩の特急が停車するようになった。更なる利便性の向上策について伺う。

答 利便性向上策については、千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じて、JR東日本千葉支社、JR東日本本社に要望している。

令和5年度は、「下り最終電車の時刻の繰下げ」「ホームドアの設置によるバリアフリーの充実」等について要望した。

問 ネーミングライツ事業の現状と課題について伺う。

答 ネーミングライツは、市の資産を有効活用して新たな財源を確保することを目指す。平成29年から開始した事業である。事業者から

経済活性化明るい未来のために



新時代 石井 幸夫

の応募は、随時、「施設特定型」「提案募集型」の方法により募集を行っているが、これまでに契約の実績はない。課題としては、広告効果の見込みや事業者の運営方針などに関し、市が対応できる具体的な方策がないことである。

問 富裕層やパワーカップルそして外資系企業の社員流入を図るため、インターナショナルスクールを誘致すべきと考えるが、見解を伺う。

答 インターナショナルスクールについては、少子化対策や雇用の拡大に一定の効果が見込まれる。今後、産業用地適地調査等で候補地を確定後、候補地の特性を考慮しながら、一定の条件を設定して誘致を進める予定である。



市政に企業の問題解決手法の導入を！

チャレンジみらい 岸本 潤一郎

問

ご高齢者の買い物・通院難民問題解決の移動手段には企業・ボランティアとの連携や他市成功事例のベ
ンチマークが有効であるが、市の地域公共交通計画での見解を伺う。

答

他市事例の調査研究については、地域公共交通会議においても有効である
と考える。

問

企業数増と労働人口増は市の行政力・財源強化の源泉である。他市の成功事例調査や市の特色を活かした企業誘致戦略を伺う。

答

先進地域の調査等については、インターネットを活用した情報収集をはじめ、近隣で相応しい先進地があれば、その取り組みを学ぶために視察等を行う。

企業誘致戦略等については、

問

企業立地促進基本方針の内容を踏まえ、産業用地適地調査及びその後の調査において、候補地を確定する。その後、確定した土地の特性を考慮しながら、一定の条件を設定して誘致を進めていく予定である。

問

企業のマーケティング・SWOT分析は空き家対策と利活用に有効であるが、空き家問題の現状認識を伺う。

答

平成29年度に行った実態調査の結果、空き家は374件であったが、令和6年3月末には267件に減少している。しかしながら、様々な事情により周囲への悪影響が懸念される空き家もあるため、所有者等に対して適正管理の働きかけを行うほか、関係団体との連携を図り、課題解決に向け活用方法を提案するなど解消に向け取り組んでいる。

解消に向け取り組んでいる。



スポーツ振興と障がい者福祉で すこやかな街へ

チャレンジみらい 六田 喜彦

問

総合公園体育館の雨漏りは喫緊の課題。雨漏り対応、トイレの洋式化、サブアリーナの安全な利用について課題を伺う。

答

総合公園体育館のメインアリーナやサブアリーナ等で雨漏りの際は、指定管理者等がふき取り作業等に対応している。館内トイレについては、一部に洋式トイレを設置している状況である。雨漏り対策の改修工事やトイレの洋式化は体育館改修工事に対応する。

サブアリーナの3分割利用

時は仕切板を設置しているが、隣接コートからボール等が飛んでくるため、指定管理者と協議していく。

問

市内の都市公園でボールを使える施設、時間を増やせないか。また、公園の日陰化について伺う。

答

公園の近隣住民から、ボールが宅地内に入ってくる、窓ガラスにぶつけられる等の苦情が入ることもあり、ボールの利用に理解を得ること、また、他の利用者の安全確保の観点から、ボールを利用できる施設、時間帯を増やすことは難しいものと考えている。

公園内の日陰の確保については、他市町村等の先進事例を調査研究していく。

問

障がい者向けグループホームの利用は増加傾向にある。今後のグループホームの施設拡充のための、職員の確保の取り組みについて伺う。

答

県が実施主体となつて、障害福祉に関する各種研修を実施しており、問い合わせがあった際に、県の制度を案内するなど、県と連携して職員確保に努めたいと考えている。



市の対応状況について

公明党 田中 徳彦

問

大日桜ヶ丘十字路で大日小学校へ向かう道路について交通安全対策は他に
あるか伺う。

答

大日桜ヶ丘十字路から大日小学校の間で、学校から報告があった危険箇所である中志津橋付近の通学路において、児童が車道にはみ出ることなく通学できるように関係各課と対応について協議しているところである。



問

ヤードでも砕石や砂を置いていないところがあるが、規制がかからないので高さを高く積み上げているところについてはいかがなものかと思う。近くの住宅では砂埃がひどいので何とかしてほしいと言われている。市の対応状況は。



答

砕石や砂などの資材置場については、周辺への飛散を抑制するため、堆積物の高さを低くし、散水や防じんカバーの設置など、事業者に対し、改善を働きかけている。



障がいのある方も暮らしやすい街へ

公明党 西塚 義尊

問

障がいの特性により、周囲の助けや配慮を必要としている市民とのコミュニケーションとして市が取り組んでいることを伺う。

答

昨年10月に庁内5課と包括支援センター3箇所
所に軟骨伝導イヤホン配備を行い、「きこえ」に不安がある方への支援に結びつけられたと考えている。

また、障がいのある方の投票を支援するために、投票支援カードとコミュニケーションカードを導入し、期日前投票所を活用した模擬投票を行い、利用した方から好意的な意見をいただいた。さらに、手話奉仕員養成講座も開催している。引き続き、障がいのある方に寄り添う取り組みを
実行していく。

問

視覚障がいのある方への支援として新庁舎に誘導チャイムを設置すべきと考えるが見解を伺う。

答

新庁舎では、平成28年策定の「第4次四街道市障害者基本計画」に基づき、視覚障がい者の方が施設を円滑に利用できるように「音声案内設備」を設置する。具体的にはメインエントランス、サブエントランス付近、1階・4階のエレベータ前、トイレ付近、バリアフリートイレ内の各所に設置をする。

問

9月23日は「手話言語の国際デー」。世界中でブルーライトアップする運動が行われる。ガス灯通りのLEDをブルーで統一してはどうか。

答

経費や運用方法を考えていく。



市民のくらし、「切り捨てせまる」

大軍拡！

無党派 阿部 百合子

問 今後毎年、国保税の引き上げを実施する予定か、お聞きする。

答 基本的な方針として、毎年度県から提示される標準保険税率を参考に、国民健康保険事業財政調整基金の残高を鑑みながら、改定することを予定している。

問 千代田団地の道路停止線削除は県警がやったことではあるが、道路の管理は市。

答 県警に今回のやり方に対して意見は言ったのか、お聞きする。

答 市長から四街道警察署の工事が行われる際には、道路管理者である市に、事前連絡の上、協議することや、歩行者が安全に通行できる交通環境の整備推進を依頼してい

る。併せて、事前に地域住民への周知を図り、理解を得られるよう努めることを様々な場面において働きかけている。

問 今国会に提出されている災害やコロナに乗じて国から地方への指示権導入が新たに入った地方自治法改正案について、市の考えをお聞きする。

答 今回の法改正は、新型コロナウイルス感染症危機で想定外の事態が相次ぎ、国・地方間の役割分担等を巡り様々な課題が指摘されたことから、第33次地方制度調査会の答申を踏まえての改正とされている。しかし、「国民の安全に

重大な影響を及ぼす事態」については、具体的な適用基準が不明確であることから、その運用に係る動向を注視していく。



住みやすい四街道へ！

公明党 大谷 満子

問 こどもまんなか社会実現のため、ユニセフ作成の「子どもの権利条約」カードを取り入れての授業が可能か伺う。

答 市内各小中学校では、各校の人権教育の全体計画に基づき、教育活動全体を通して人権教育を行っている。各学校において子どもたち一人ひとりが人権について考える機会を積極的に設定できると、子育て支援課が中学生に配付している学習冊子の活用と併せて、「子どもの権利条約」カードの活用も人権教育研修会等で紹介している。

問 災害時に人工呼吸器や吸引等に電源が必須な医療的ケア児・者の電源が確保できる施設へのダイレクト避難が可能か伺う。

答 医療的ケア児をはじめとした要配慮者について、市が避難先である「指定福祉避難所」を特定することで、直接避難することが可能となるよう準備を進めている。現在、「指定福祉避難所」は無いが、令和6年度中の設置に向け、障がい福祉施設3施設と協議を進めている。

問 外国人の転入時に配る、あいさつのマナーのマニュアル作成は可能か伺う。

答 国が作成した17言語対応の「生活オリエンテーション動画」を市ホームページに掲載するとともに、転入時にチラシを配布し、啓発に努めている。あいさつはコミュニケーションの始まりであり、重要なことから、外国人住民と日本人の双方が使用できるあいさつの会話集の作成を検討していく。



どう変わる、文化センターと
わろうべの里

新政 戸田 由紀子

文化センター改修工事と
バリアフリー対応

問 文化センターは駐車場から施設入り口まで距離が長く、階段があるため車椅子や移動が困難な人たちは、エレベーターにたどり着くまで大変苦労している。アクセスの悪さをどのように考えているのか伺う。

答 現在、バリアフリーへの対応が不足しており、利用者の方々にご不便をかけていることは認識している。

今回の工事の中で、正面玄関への車寄せや地下駐車場へのエレベーターの設置は、構造上の問題や費用の面で困難であるが、その他の出入口に車寄せやスロープを設置するなどにより、施設のバリアフリー化を図りたい。

問 市民や利用者との意見交換会の実施は。

答 設計段階での市民会議の開催や設計案に対するパブリックコメントの実施により、市民や利用者の意見を伺っていく。市政だよりに、市民会議の参加者募集記事を掲載した。

問 わろうべの里の「本のひろば」について貸し出し機能が追加されるようだが、管理はどうなるのか伺う。

答 返却ポストと、このたび新設するセルフ貸出機により、基本的な図書の貸出・返却は、利用者各自で行っていたこととなる。「本のひろば」の図書の管理については、日々図書館が管理するが、施設管理者や関係部署と連携して対応する。

...



共に創る四街道

新政 成田 芳律

良好な住環境(不法ヤード対策)

問 本年4月に関係条例が施行されたことによるパトロールの人員体制や時間の状況を伺う。

答 今年度から、会計年度任用職員を新たに加え、担当職員とともに、パトロールを実施している。立入りを含めたパトロール時間としては、昨年度と同程度、1日数時間に留まっている。県規制条例に係る基準チェックの観点から、1箇所につき時間が長くなることを鑑みると、必ずしも十分な体制とは言えず、今後、人員体制の強化も課題の一つとして捉えている。

問 重層事業(複数の支援機関で協力して地域住民を支援する体制)に向けた地域福祉向上(重層的支援体制事業)

予定を伺う。

答 福祉総合相談窓口の開設に向け、本年度中に事業概要と事業費の積算を行い、令和7年度の4月から、3か月程度の移行期間を設け、正式な開設に向け進めていく予定である。

「子育て」×「テクノロジー」

問 保護者、保育施設、市の三方良しに資するICT補助金の活用状況を伺う。

答 昨年度、入所児童の登園及び降園を管理するなどの機能を備えたシステムの導入について、国の補助金を活用した補助事業を実施した。申請のあった7事業者において、既にシステム導入が完了しており、保育環境の改善につながったものと考えている。



市政の浄化と市民負担の軽減を。

新時代 保坂 康平

吉岡残土問題調査

特別委員会の報告

問

特定の人物への忖度によって、職員の判断をゆがめられないようにするべきではないか。

答

組織として適切な行政プロセスを確立することが重要である。再発防止策として提示した指揮命令系統の明確化や情報共有、全庁的な統括も非常に重要だが、何よりも職員一人ひとりの自覚が重要である。市長として、風通しの良い職場を作っていくことが重要で、組織管理において浸透させていきたい。



市民負担の軽減の努力を

問

水道使用料の改定が検討されるなど、利用者の負担増が続いている。市独自の減税など市民負担軽減を検討するべきではないか。

答

社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策、脱炭素化の推進、次期ごみ処理施設の整備等に対応しながら、持続可能な財政運営をしていくためには、税収の確保が不可欠であることから、引き続き標準税率を用いていく必要があるものと考えている。



持続可能なまちづくり

いぶき 大越 登美子

問

次期ごみ処理施設建設に向けて八街市との広域化についてどのような協議を経て合意に至ったか伺う。

答

八街市とは、次期施設の整備時期が概ね合致し、同市も広域化を含むあらゆる可能性の検討を行っていることから、相手方として可能性があると判断し、情報交換を行ってきた。その中で、互いを広域化の相手方として検討し、それぞれ最終的な方向性を判断する必要があるとの共通認識に至り、覚書を取り交わした。なお、覚書の締結をもって、本市の最終的な方針を決定するものではない。

問

消防庁舎の建て替えと広域化に対する見解を伺う。

答

消防庁舎の建て替えに向け、全庁的な横断組

問

学校給食施設の今後の方向性について伺う。

答

学校給食施設の今後の方向性については、市学校給食運営委員会において、「センター型」に移行をすすめること、整備箇所は2箇所とするという方向性がまとまったところである。今後は、この方向性を踏まえて、施設整備に向けた検討を進めていく。



地方自治法改正について

政まつりごと 芝崎 剛介

問 地方自治法改正について、市の見解を伺う。

答 今回の法改正は、新型コロナウイルス感染症危機で想定外の事態が相次ぎ、国・地方間の役割分担等を巡り様々な課題が指摘されたことから、第33次地方制度調査会の答申を踏まえての改正とされている。しかし、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」については、具体的な適用基準が不明確であることから、その運用に係る動向を注視していく。

問 「重大な事態」の定義が曖昧である。市長から意見書を出すなど何かしらの対抗措置は考えられないか。

答 法改正については、国会審議を経て成立したところだが、国の補充的な指示が地方自治の本旨に反し安

易に行使されることがない運用となるよう注視し、必要に応じて意見等を伝えていく。

問 市長は、地方自治法改正後に国の指示に従うことについて、市の方針と異なる場合、どのように対応するか。

答 本改正法の指示等の国の関与については、目的を達成するために必要な最小限度の範囲で、地方公共団体の自主性・自立性に配慮して行われるよう、政府として適切な施行に努めるとされている。有事の際、市や市長の考えと明らかに異なる指示であれば、市民の生命、財産、暮らしを守るため、それに対しては毅然と適切に対応する。そのためにも、平時からコミュニケーションをとり、意見を伝えていくことが必要だと考えている。



防犯・動物愛護・道路の維持管理などについて

政まつりごと 宮城 そついち

問 防犯対策について、市内の防犯カメラの現在の設置状況と、今後の設置予定を伺う。

答 現在市内に設置している防犯カメラの総数は、76基である。警察と協議の上、交通量の多い幹線道路や交差点等に設置しており、現状で犯罪抑止等に効果を発揮できていると考えるため、現時点で新設の予定はない。新設については検討が必要となった際は、地域の治安や犯罪の発生状況等を考慮し判断する。

問 動物愛護について、市内で動物を飼育されている方が多頭飼育崩壊を起こしている場合の現状と今後の対策を伺う。

答 多頭飼育の相談は、この5年間で、令和2年度と令和3年度に1件ずつあった

が、飼育が困難な状態には至っていない。飼い主や近隣住民から多頭飼育に関する相談や苦情を受けた場合には、印旛保健所と連携して、飼い主に対し、不妊手術を勧めるなど、適切な飼育をするよう指導している。

問 道路の維持管理について、市民から舗装の要望のある、舗装されていない砂利道の市道など、現状の対応を伺う。

答 舗装新設などの要望については、区、自治会からの連絡票により受け付けを行い、現地を確認し、危険性の高い箇所や利用状況等により優先順位を定め順次、対応している。また、個人からの要望があった際には、区、自治会を通しての要望をお願いし、困難な場合には、個人からの要望も受け付けしている。

第1回臨時会（4月）

主な議案の概要及び委員会審査概要

令和6年4月23日に第1回臨時会が行われました。臨時会では、専決処分の承認及び工事請負契約の締結の議案4件について、審議や議決が行われました。委員会での審査内容及び議決結果は次のとおりです。

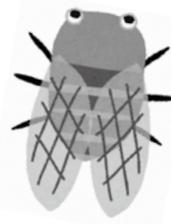
教育民生常任委員会

議案第3号 専決処分の承認を求めることについて（承認）

質 国民健康保険税の軽減判定所得の算定に関する規定を定めるもの。

答 国民健康保険加入世帯において、5割軽減及び2割軽減の場合、世帯主を含む被保険者数に乘じる金額を引き上げるとのことだが、これにより対象者の変動はあるか。

答 生活水準が変わらなければ、引き続き軽減対象とする見直しであるため、対象者への影響は大きくないとされている。



議案第4号 工事請負契約の締結について（可決）

質 千代田中学校北校舎改修工事について請負契約を締結するもの。

答 契約相手方である株式会社引地組について、どのような実績がある業者か。

答 県や近隣市である白井市、佐倉市において同種工事や、児童生徒がいる学校での工事実績がある。

また、昨年度、四和小学校でのトイレ改修工事を施工した業者でもある。

令和6年第1回（4月）臨時会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案等

※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません

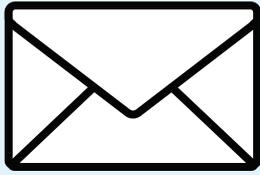
議案	第1号	専決処分の承認を求めることについて
	第2号	専決処分の承認を求めることについて
	第3号	専決処分の承認を求めることについて
	第4号	工事請負契約の締結について

質 千代田中学校北校舎改修工事の施工期間において、生徒への配慮はどのように考えているか。

答 改修工事期間中も学校活動が行われるが、工事現場の安全確保を的確に指導していくとともに、契約相手方である業者においても、学校改修

工事について数多くの実績があるため、その経験も生かして安全確保に努めていきたいと考えている。

また、改修工事期間中の学校行事についても、学校と打ち合わせをしながら、行事に支障がないよう配慮して工事を進めていく予定である。



市議会会議開催情報を「よめーる」で配信しています

市議会の本会議や各委員会の開催日程を四街道市メール配信サービス「よめーる」にて配信していますので、ぜひご利用ください。

なお、登録手続きなどの詳細については、市ホームページをご確認ください。



メール配信サービス「よめーる」登録

編集後記

議会だよりは市民の皆様と議会をつなぐ大切な架け橋です。議会が話しかかれているか？各議員の意見は何か？これを、わかりやすく、市民の皆様に興味を持っていただけるようお伝えすることが議会だよりの役割です。そして市民の皆様と議会との意見のキャッチボールを活発にし、

より良い市政に繋がりたいと思います。より親しみ易く有意義なものにできるように、毎号、より良い議会だよりを作っています。広報広聴特別委員全員、執行機関の皆様と力を合わせ、市民の皆様のご意見に耳を傾け取り組んでまいります。是非、議会だよりをご覧いただき皆様の市政へのご意見をお聞かせください。

(岸本 潤一郎記)

9月定例会 会期日程案のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
8/25	26 本会議 開会	27	28	29 本会議 議案審議	30 都市環境 常任委員会	31
9/1	2 教育民生 常任委員会	3 総務 常任委員会	4	5 本会議 代表質問	6 本会議 一般質問	7
8	9 本会議 一般質問	10 本会議	11 本会議	12	13 決算審査 特別委員会	14
15	16 敬老の日	17 決算審査 特別委員会	18 決算審査 特別委員会	19	20 決算審査 特別委員会	21
22 秋分の日	23 振替休日	24	25 本会議 議案総括審議 閉会	26	27	28

本会議の開会は午後1時(予定)です。傍聴は開会30分前から受付をしています。
※会期日程等は変更になる場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。
くが議会事務局までお問い合わせください。

TEL043-421-6152 (直)